

3 産業

(1) 産業3部門別就業者数

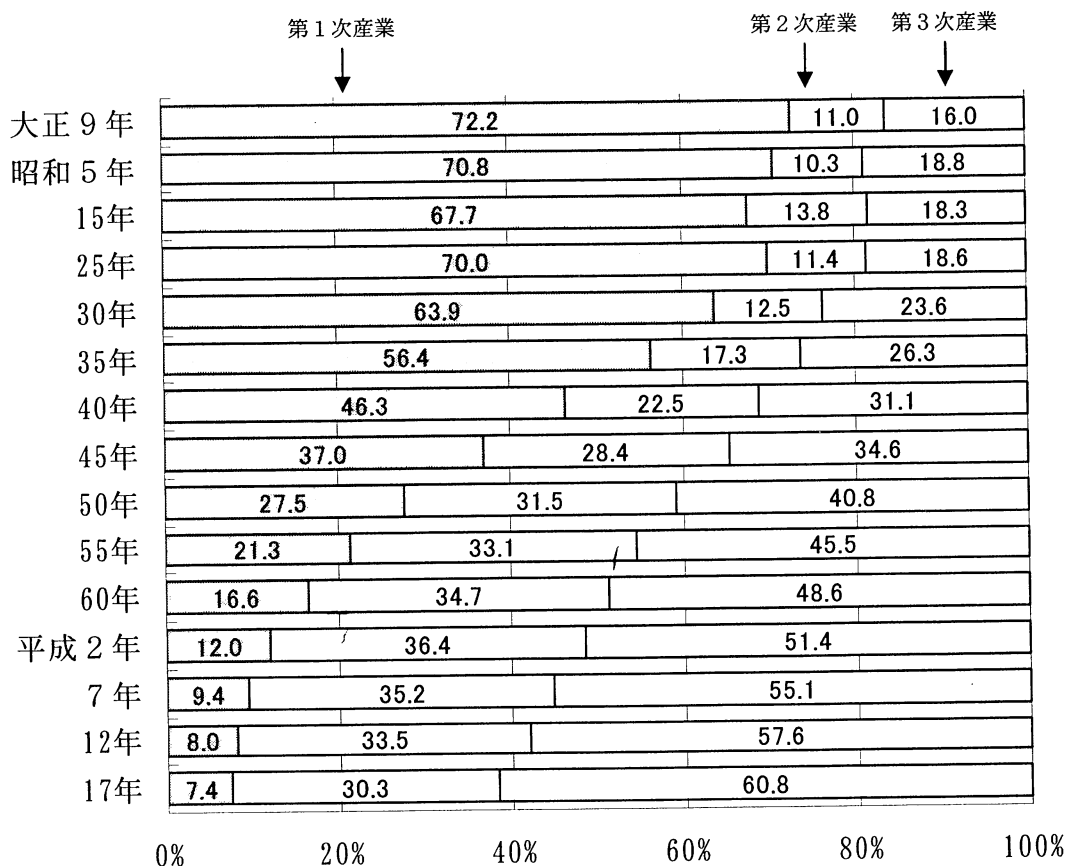
平成17年の15歳以上の就業者数を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は108,019人（15歳以上就業者の7.4%）、鉱業、建設業及び製造業の第2次産業就業者は443,203人（同30.3%）、商業、情報通信業、運輸業、サービス業などの第3次産業就業者は888,758人（同60.8%）となっており、就業者の半数以上が第3次産業に従事している。（第3表）

産業3部門別就業者数の割合の推移をみると、第1次産業は昭和35年までは50%を上回っていたが、その後は就業者総数が増加を続ける中で、就業者数の大幅な減少が続き、45年には30%台、60年には10%台に低下し、平成7年には10%を割り込み、平成17年には7.4%となっている。

また、第2次産業は高度経済成長期に就業者数が大幅に増加したものの、その後のオイルショックを経て経済が安定成長へ転換するのに伴い就業者数の伸びは鈍化し、就業者数の割合は平成2年をピークに、平成12年では前回と比較して1.7ポイント、17年でも同じく3.2ポイント低下している。

これに対し、第3次産業は安定成長下でもさほど影響を受けなかったため、就業者数の割合は一貫して増加しており、平成17年には60.8%を占めるまでになった。（第3表、図-3）

図-3 産業（3部門）別15歳以上就業者数の割合の推移（大正9年～平成17年） - 茨城県 -



(2) 市町村の産業3部門別就業者数の割合

産業3部門別就業者数の割合を市町村別にみると、第1次産業は旭村の46.6%が最も高く、以下鉾田町(30.9%)、行方市(25.3%)の順となっており、最も低いのは守谷市(1.4%)で、取手市(2.0%)、日立市(2.1%)がこれに続いている。

第2次産業では北茨城市の44.4%が最も高く、次いで五霞町(43.3%)、石下町(43.1%)の順で、最も低いのは旭村(16.2%)で、以下水戸市(18.3%)、つくば市(18.9%)の順となっている。

第3次産業では水戸市の76.2%が最も高く、以下つくば市(72.6%)、取手市(71.1%)の順となっており、県南地域の市町村が多くなっている。(第4表、表-4)

表-4 産業(3部門)別就業者数の割合の高い(低い)市町村

(第1次産業)					(第2次産業)				
順位	上位10市町村		下位10市町村		順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)		市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	旭村	46.6	守谷市	1.4	1	北茨城市	44.4	旭村	16.2
2	鉾田町	30.9	取手市	2.0	2	五霞町	43.3	水戸市	18.3
3	行方市	25.3	日立市	2.1	3	石下町	43.1	つくば市	18.9
4	大洋村	20.1	牛久市	2.7	4	桜川市	40.0	鉾田町	21.9
5	八千代町	19.6	龍ヶ崎市	2.9	5	千代川村	39.9	茨城町	23.8
6	茨城町	18.5	土浦市	3.1	6	高萩市	39.3	土浦市	24.0
7	大子町	18.4	ひたちなか市	3.3	7	坂東市	39.3	新治村	24.1
8	小川町	16.4	水戸市	4.0	8	八千代町	38.6	取手市	24.9
9	常陸太田市	15.5	鹿嶋市	4.2	9	古河市	38.1	利根町	24.9
10	城里町	15.4	潮来市	4.5	10	水海道市	37.9	東海村	25.3

注) 県平均は7.4%

注) 県平均は30.3%

(第3次産業)				
順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	水戸市	76.2	旭村	37.0
2	つくば市	72.6	八千代町	41.2
3	取手市	71.1	行方市	44.5
4	土浦市	70.0	坂東市	46.1
5	利根町	69.0	鉾田町	47.0
6	東海村	68.9	石下町	47.7
7	牛久市	68.5	大子町	48.3
8	美浦村	68.5	北茨城市	49.0
9	守谷市	67.8	桜川市	49.4
10	龍ヶ崎市	67.6	五霞町	49.4

注) 県平均は60.8%

(3) 産業大分類別就業者数

15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、平成17年は製造業が313,299人(15歳以上就業者数の21.4%)と最も多く、次いで卸売・小売業が231,998人(同15.9%)、サービス業(他に分類されないもの)が210,625人(同14.4%)、建設業が129,410人(同8.9%)、農業105,353人(同7.2%)などとなっている。

また、昭和50年からの就業者割合の推移をみると、農業は50年の26.8%から急激に低下し、平成7年には10%を割り込み、17年には7.2%になった。製造業は平成2年をピークに減少傾向にあり、前回に続き今回も減少し21.4%となった。一方、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業は着実に上昇を続けてきて、特にサービス業の伸びが著しく、平成17年はサービス業関係で、医療、福祉7.1%、教育、学習支援業4.3%などとなっている。(第5表、表-5-1~2)

表-5-1 産業大分類別15歳以上就業者数の推移(昭和50年~平成17年) - 茨城県 -

産業大分類	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
就業者数							
総数 1)	1,141,449	1,241,868	1,325,340	1,430,686	1,515,816	1,504,046	1,461,560
A 農業	306,343	258,382	213,826	166,876	138,470	117,183	105,353
B 林業	1,412	1,601	1,390	1,090	832	757	596
C 漁業	5,578	4,940	4,359	3,686	2,841	2,580	2,070
D 鉱業	2,625	1,997	1,747	1,594	1,207	1,147	494
E 建設業	86,191	101,464	108,736	129,447	151,011	146,034	129,410
F 製造業	270,940	307,118	349,766	389,403	380,985	357,104	313,299
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5,681	6,971	7,301	7,477	8,429	8,310	6,874
H 情報通信業	-	-	-	-	-	-	26,091
I 運輸業	-	-	-	-	-	-	76,749
(運輸・通信業) 2)	56,462	64,071	68,955	78,113	86,372	89,901	-
J 卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	231,998
(卸売・小売業、飲食店) 2)	189,839	224,056	244,756	264,980	293,944	296,008	-
K 金融・保険業	19,549	24,665	29,285	34,649	37,187	33,682	29,025
L 不動産業	4,398	5,431	6,376	10,659	10,907	10,946	11,823
M 飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	63,425
N 医療、福祉	-	-	-	-	-	-	103,308
O 教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	62,634
P 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	14,465
Q サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	210,625
(サービス業) 2)	149,987	196,196	240,979	290,861	345,544	374,944	-
R 公務(他に分類されないもの)	39,633	44,031	46,346	48,699	52,978	52,561	51,741

1) 総数には「分類不能の産業」を含む。

2) 平成17年調査で産業大分類項目が一部変更になり、前回調査までの項目「運輸・通信」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」は()書きとしてある。

表-5-2 産業大分類別 15歳以上就業者数の割合の推移（昭和50年～平成17年）－茨城県－

産業大分類	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
構 成 比							
総 数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	26.8	20.8	16.1	11.7	9.1	7.8	7.2
B 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
C 漁業	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
D 鉱業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
E 建設業	7.6	8.2	8.2	9.0	10.0	9.7	8.9
F 製造業	23.7	24.7	26.4	27.2	25.1	23.7	21.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
H 情報通信業	—	—	—	—	—	—	1.8
I 運輸業	—	—	—	—	—	—	5.3
（運輸・通信業） 2)	4.9	5.2	5.2	5.5	5.7	6.0	—
J 卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	15.9
（卸売・小売業, 飲食店） 2)	16.6	18.0	18.5	18.5	19.4	19.7	—
K 金融・保険業	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5	2.2	2.0
L 不動産業	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8
M 飲食店, 宿泊業	—	—	—	—	—	—	4.3
N 医療, 福祉	—	—	—	—	—	—	7.1
O 教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	4.3
P 複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	1.0
Q サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	14.4
（サービス業） 2)	13.1	15.8	18.2	20.3	22.8	24.9	—
R 公務(他に分類されないもの)	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5

1) 総数には「分類不能の産業」を含む。

2) 平成17年調査で産業大分類項目が一部変更になり, 前回調査までの項目「運輸・通信」, 「卸売・小売業, 飲食店」, 「サービス業」は()書きとしてある。

(4) 産業大分類，年齢別就業者数の割合

産業大分類別就業者数の割合を年齢別にみると，60歳未満各年齢層では製造業，卸売・小売業，サービス業（他に分類されないもの）の3産業が上位を占めているが，60歳以上では農業が28.0%と最も大きくなっている。（表－6）

表－6 産業大分類，年齢（4区分）別15歳以上就業者数の割合（平成12年，平成17年）－茨城県－

産業大分類	平成12年					平成17年				
	総数	15～29歳	30～44	45～59	60歳以上	総数	15～29歳	30～44	45～59	60歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	7.8	1.2	2.7	5.8	34.6	7.2	1.7	2.1	5.4	28.0
B 林業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
C 漁業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
D 鉱業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	9.7	8.8	8.9	11.0	9.3	8.9	7.2	8.4	10.0	9.0
F 製造業	23.7	25.0	25.6	25.7	12.6	21.4	22.1	24.5	22.2	13.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.6	0.7	0.1	0.5	0.3	0.6	0.6	0.2
H 情報通信業	—	—	—	—	—	1.8	2.2	2.4	1.6	0.5
I 運輸業	—	—	—	—	—	5.3	4.0	6.1	5.8	3.9
（運輸・通信業） 2)	6.0	5.5	6.6	6.9	3.0	—	—	—	—	—
J 卸売・小売業	—	—	—	—	—	15.9	18.9	15.3	15.5	14.1
（卸売・小売業，飲食店） 2)	19.7	23.4	18.8	19.2	16.8	—	—	—	—	—
K 金融・保険業	2.2	2.3	2.9	2.2	0.8	2.0	1.5	2.5	2.3	0.9
L 不動産業	0.7	0.4	0.5	0.8	1.5	0.8	0.5	0.6	0.8	1.7
M 飲食店，宿泊業	—	—	—	—	—	4.3	6.1	3.6	4.1	4.2
N 医療，福祉	—	—	—	—	—	7.1	10.5	7.6	6.5	3.4
O 教育，学習支援業	—	—	—	—	—	4.3	4.0	4.9	4.8	2.3
P 複合サービス事業	—	—	—	—	—	1.0	0.8	1.1	1.2	0.5
Q サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	14.4	15.2	15.0	13.5	14.3
（サービス業） 2)	24.9	28.4	28.3	22.7	18.1	—	—	—	—	—
R 公務(他に分類されないもの)	3.5	2.9	4.1	4.1	1.6	3.5	2.8	3.8	4.4	1.9

1) 総数には「分類不能の産業」を含む。

2) 平成17年調査で産業大分類項目が一部変更になり，前回調査の項目「運輸・通信」，「卸売・小売業，飲食店」，「サービス業」は（ ）書きとしてある。